

筑波技術大学 令和元事業年度 財務レポート

目 次

I. 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金

II. 財務諸表

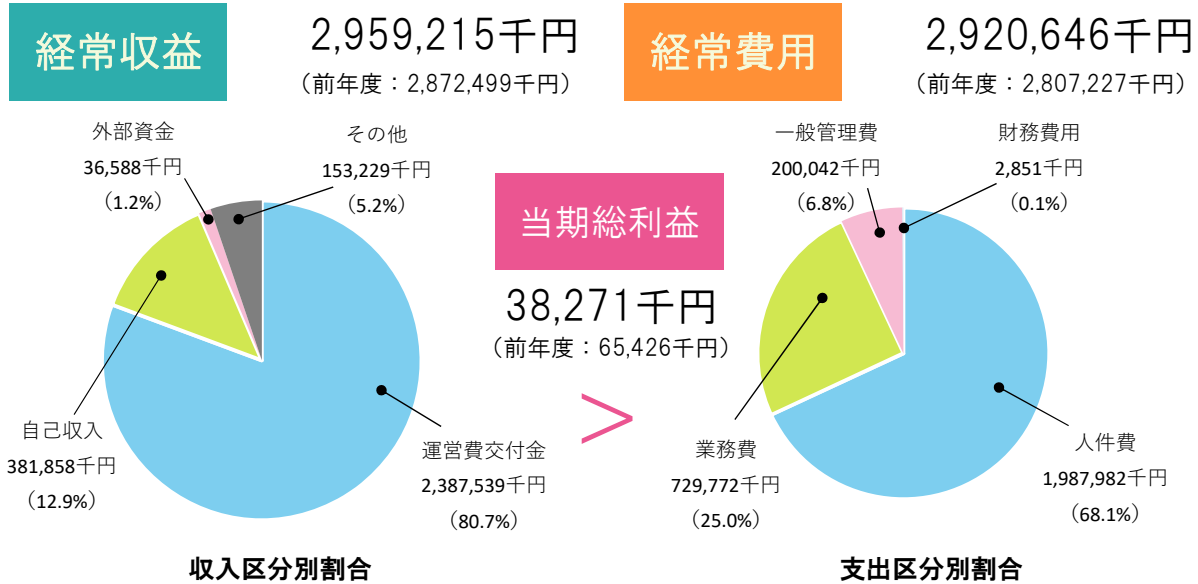
1. 財務諸表等の作成及び公表の義務
2. 国立大学法人会計の特性
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き
4. 財務諸表等の構成
5. 貸借対照表
6. 損益計算書
7. 利益の処分に関する書類
8. キャッシュフロー計算書
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
10. 決算報告書
11. 財務指標の推移

III. 本学の活動

I. 財務状況

1. 損益の概要

令和元事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



◆ **運営費交付金** (単位：千円)

区分	細目	金額
運営費交付金	運営費交付金収益	2,387,539
計		2,387,539

◆ **自己収入** (単位：千円)

区分	細目	金額
自己収入	授業料・入学金収益等	205,368
	附属診療所収益	124,258
	雑益	52,232
計		381,858

◆ **外部資金** (単位：千円)

区分	細目	金額
外部資金	受託研究収益	6,803
	共同研究収益	8,448
	受託事業等収益	0
	寄附金	21,337
計		36,588

◆ **その他** (単位：千円)

区分	細目	金額
その他	施設費収益	85,470
	補助金等収益	0
	資産見返負債戻入	67,171
	財務収益	588
計		153,229

◆ **人件費** (単位：千円)

区分	細目	金額
人件費	役員人件費	38,639
	教員人件費	1,310,009
	職員人件費	639,334
計		1,987,982

◆ **業務費 (人件費除く)** (単位：千円)

区分	細目	金額
業務費	教育経費	381,395
	研究経費	138,729
	診療経費	161,958
	教育研究支援経費	33,013
	受託研究費	6,494
	共同研究費	8,183
	受託事業費	0
計		729,772

◆ **一般管理費** (単位：千円)

区分	細目	金額
一般管理費	一般管理費	200,042
計		200,042

◆ **その他** (単位：千円)

区分	細目	金額
財務費用	支払利息等	2,851
計		2,851

2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。平成24事業年度以降は、それまで特別運営費交付金で配分されていた分が組み替えになった影響により増加しています。

第3期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）では、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなりました。令和元事業年度は、授業料免除実施経費の増加等により、大学全体の運営費交付金額が24,615千円増額となりました。

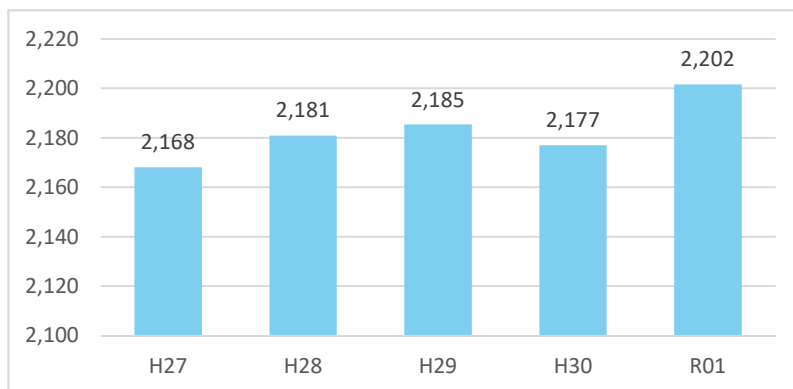
交付額

(単位：百万円)

事業年度	交付額	対前事業年度
H27	2,168.1	—
H28	2,180.9	12.8
H29	2,185.4	4.5
H30	2,177.0	△ 8.4
R01	2,201.6	24.6

一般運営費交付金の年度別推移

(単位：百万円)



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していましたが、平成27年度以降減少に転じています。

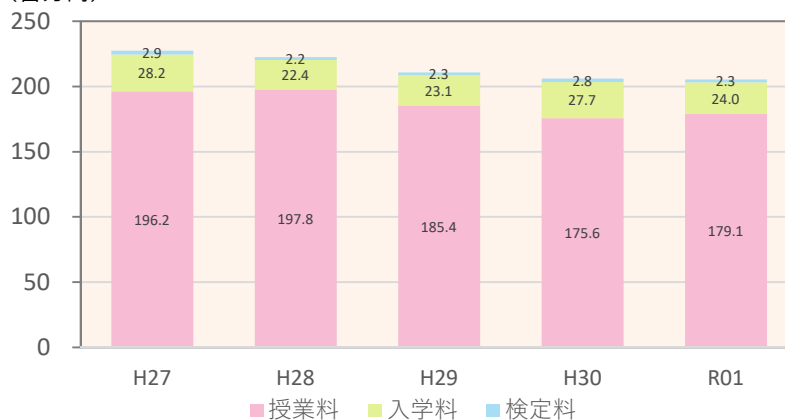
収益額

(単位：百万円)

事業年度	授業料	入学料	検定料
H27	196.2	28.2	2.9
H28	197.8	22.4	2.2
H29	185.4	23.1	2.3
H30	175.6	27.7	2.8
R01	179.1	24.0	2.3

学生納付金収入の年度別推移

(百万円)



受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究費は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究費・事業費は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

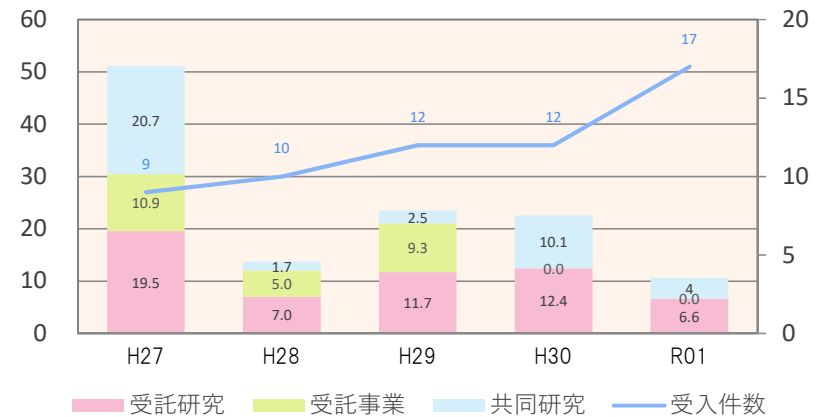
令和元事業年度は受入件数合計17件、10.6百万円であり、前年度から受入金額総額は11.9百万円減少しましたが、受入件数は5件増加しました。

受入額

(単位：百万円)

事業年度	受託研究	受託事業	共同研究
H27	19.5	10.9	20.7
H28	7.0	5.0	1.7
H29	11.7	9.3	2.5
H30	12.4	0.0	10.1
R01	6.6	0.0	4.0

(百万円) 受託研究費・受託事業費・共同研究収入の年度別推移 (件数)



奨学寄附金

奨学寄付金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄付していただいた資金です。

現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄附を募っています。

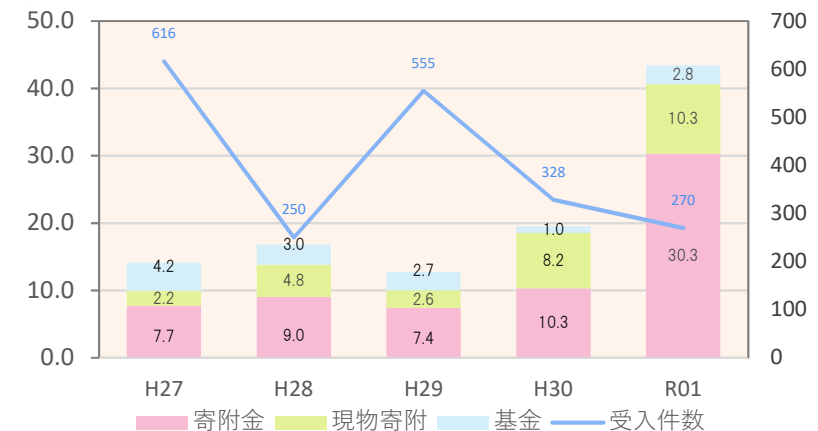
令和元事業年度は大口の奨学寄附金受入があり、24百万円増加の総額43.4百万円の寄附をいただいています。

受入額

(単位：百万円)

事業年度	寄附金	現物寄附	基金
H27	7.7	2.2	4.2
H28	9.0	4.8	3.0
H29	7.4	2.6	2.7
H30	10.3	8.2	1.0
R01	30.3	10.3	2.8

(百万円) 奨学寄附金の年度別推移 (件数)



科学研究費補助金等収入

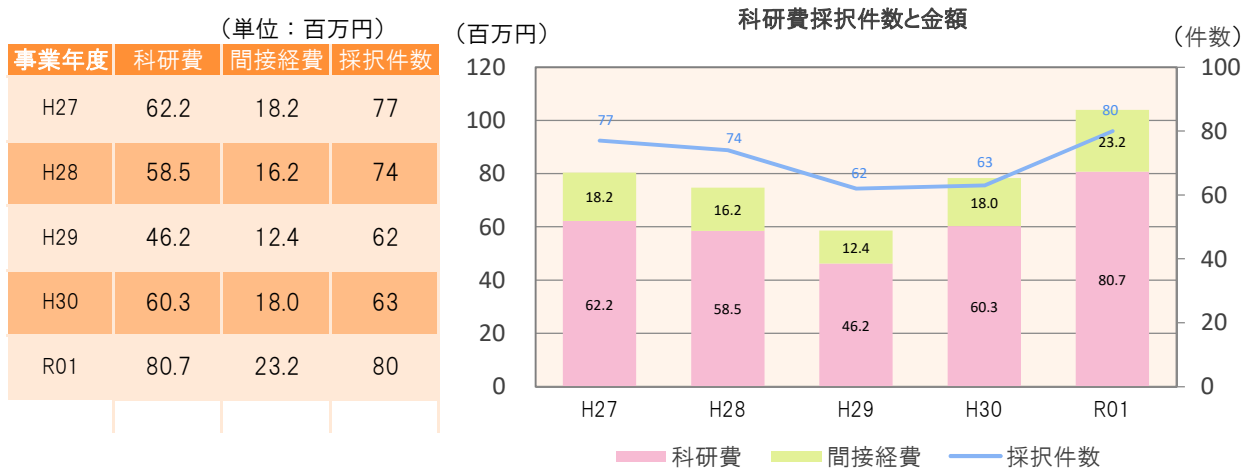
文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業（科研費）です。

科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており、本学での採択件数・採択金額は平成26事業年度をピークに減少傾向でしたが、平成30事業年度より増加に転じ、令和元事業年度も採択件数・金額ともに前年度より増加しました。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。

受入額



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。

財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、国債保有や定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 27,854千円



自動販売機関連 675千円

Ⅱ. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の令和元事業年度財務諸表等は、令和2年8月31日付で文部科学大臣から承認され、令和2年9月に本学のホームページにおいて公表しています。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

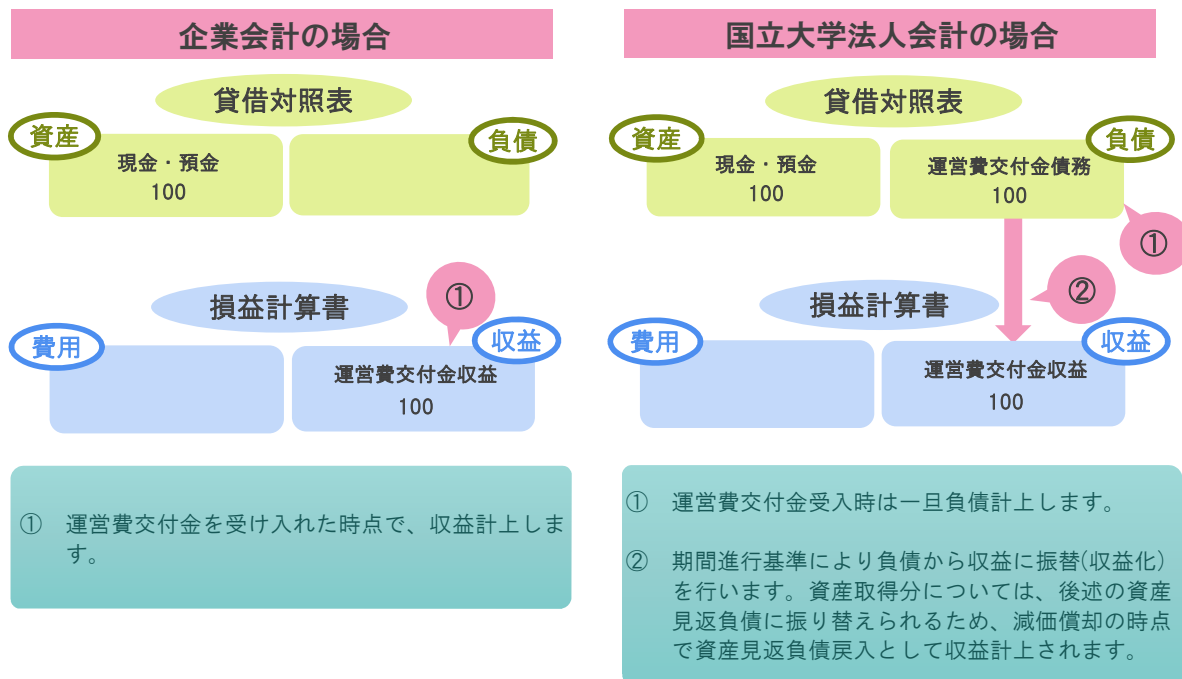
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続

上記の特性から、国立大学法人会計では以下に示すような特徴的な会計処理を行います。

負債の認識及び収益化のタイミング(運営費交付金の場合)

民間企業の場合、外部から資金を受け入れた際に収益を計上します。(下図左)

一方、国立大学法人では、運営費交付金や授業料、外部資金等を受け入れた際に、その資金を使用して教育研究活動を行う義務を負ったと捉え、一旦負債として計上します。運営費交付金の場合、年度末にその年度の果たすべき業務を全て完了したとして負債を完済し、収益として計上します。(下図右)



固定資産の取得・減価償却等の計上方法

実験装置設備のように、時間経過や使用によりその価値が減少する資産を購入した場合、耐用年数にわたって「損益上の出費」である費用を計上します。(減価償却)

民間企業と異なり国立大学法人では資産を使用して更なる収益を上げることを目的としていないため、資産を取得するほどに減価償却費が膨らみ、損益上赤字に陥る可能性があります。損失になるので装置などの資産を購入しなくなると、大学としての活動に支障を来し、大学の意義が失われてしまいます。

公共的な視点から、国立大学がそのような事態にならないように、減価償却費に対応する収益を同額で計上し、損益が均衡するような会計処理を行います。

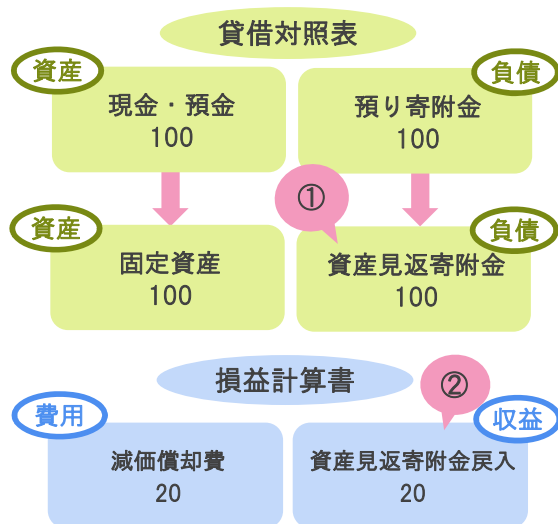
通常の資産を購入する場合は、債務を資産見返負債に振り替え、前述の収益化の考えに基づき、負債と同額の収益を計上します。(下図左)

また、重要な資産であった場合は債務を純資産に振り替え、減価償却費は利益や損失に影響を与えない損益外として純資産に計上します。(下図右)

通常の資産を購入した場合

例：寄附金財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：運営費交付金、授業料、寄附金、補助金)

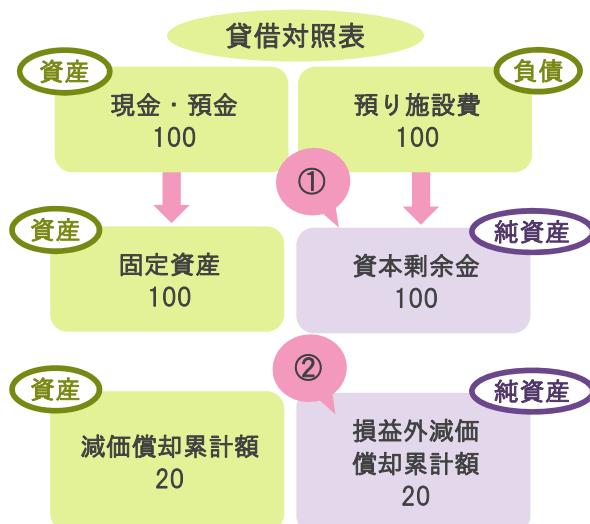


- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費を費用として計上し、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上することで損益が均衡されます。

重要な資産を購入した場合

例：施設費財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

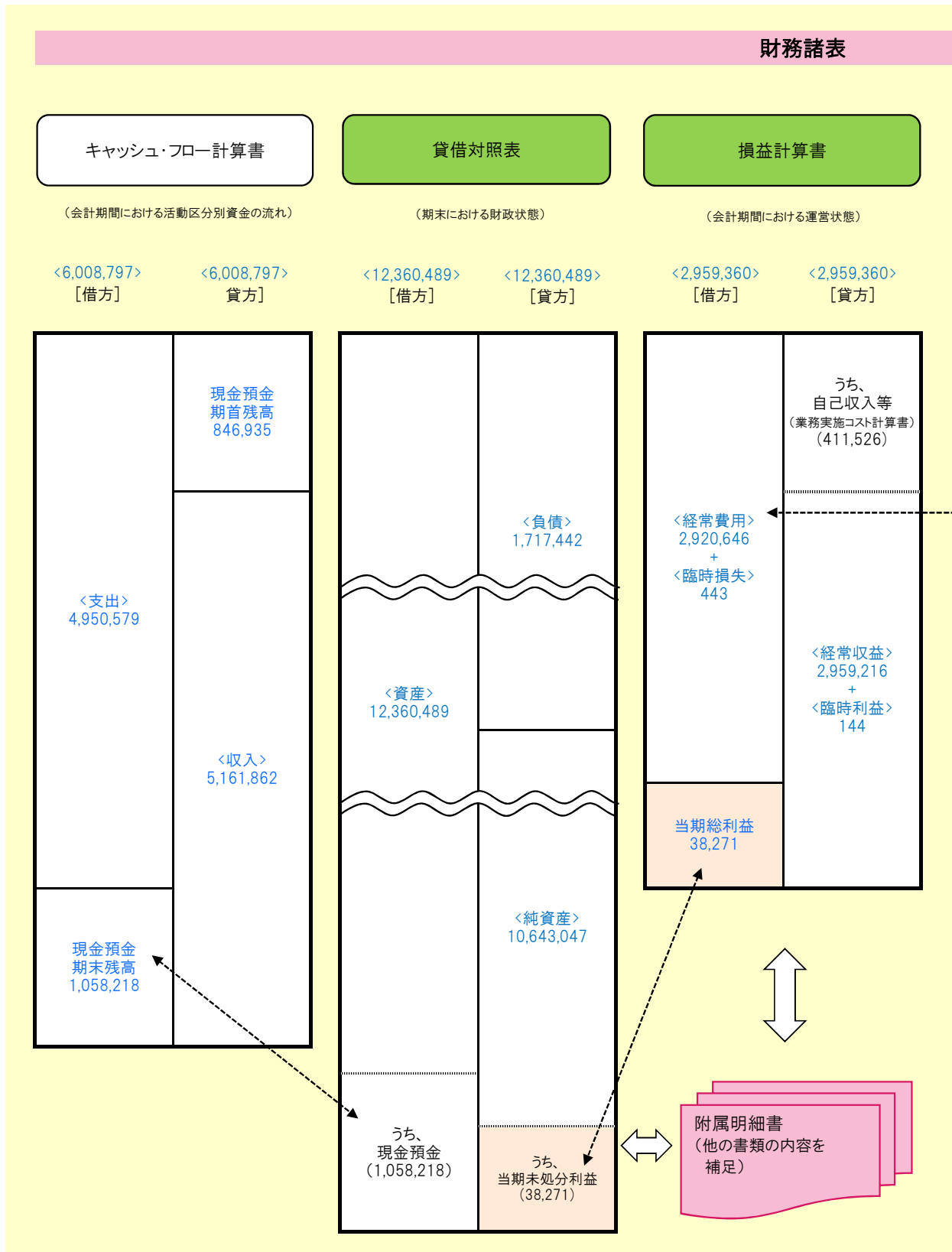
(該当財源：施設費、目的積立金)



- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用とならず、資本取引として計上され、利益や損失に影響を与えません。

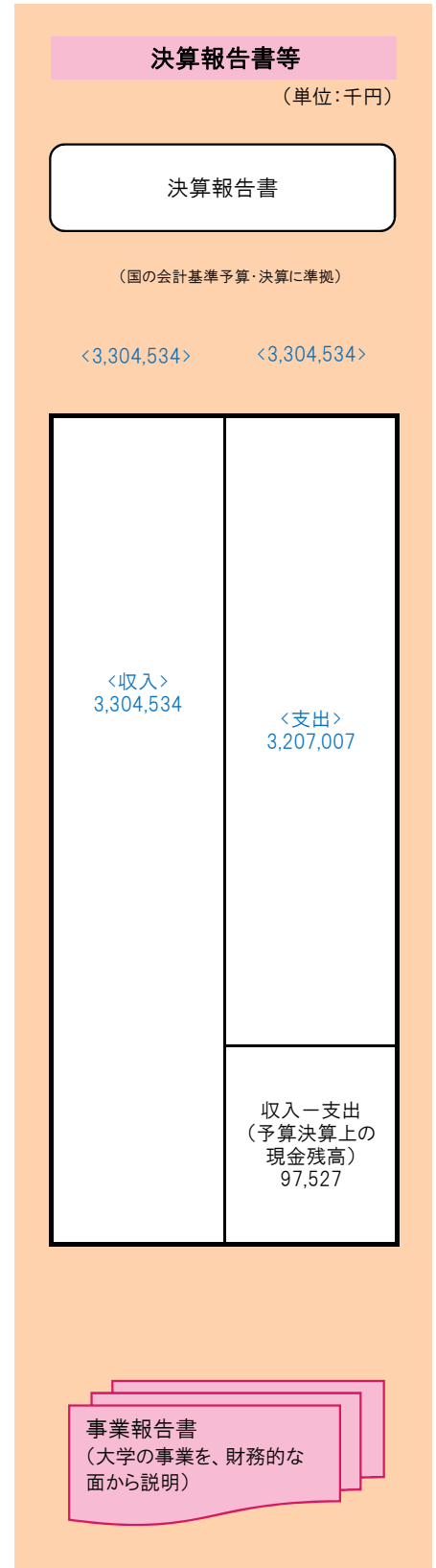
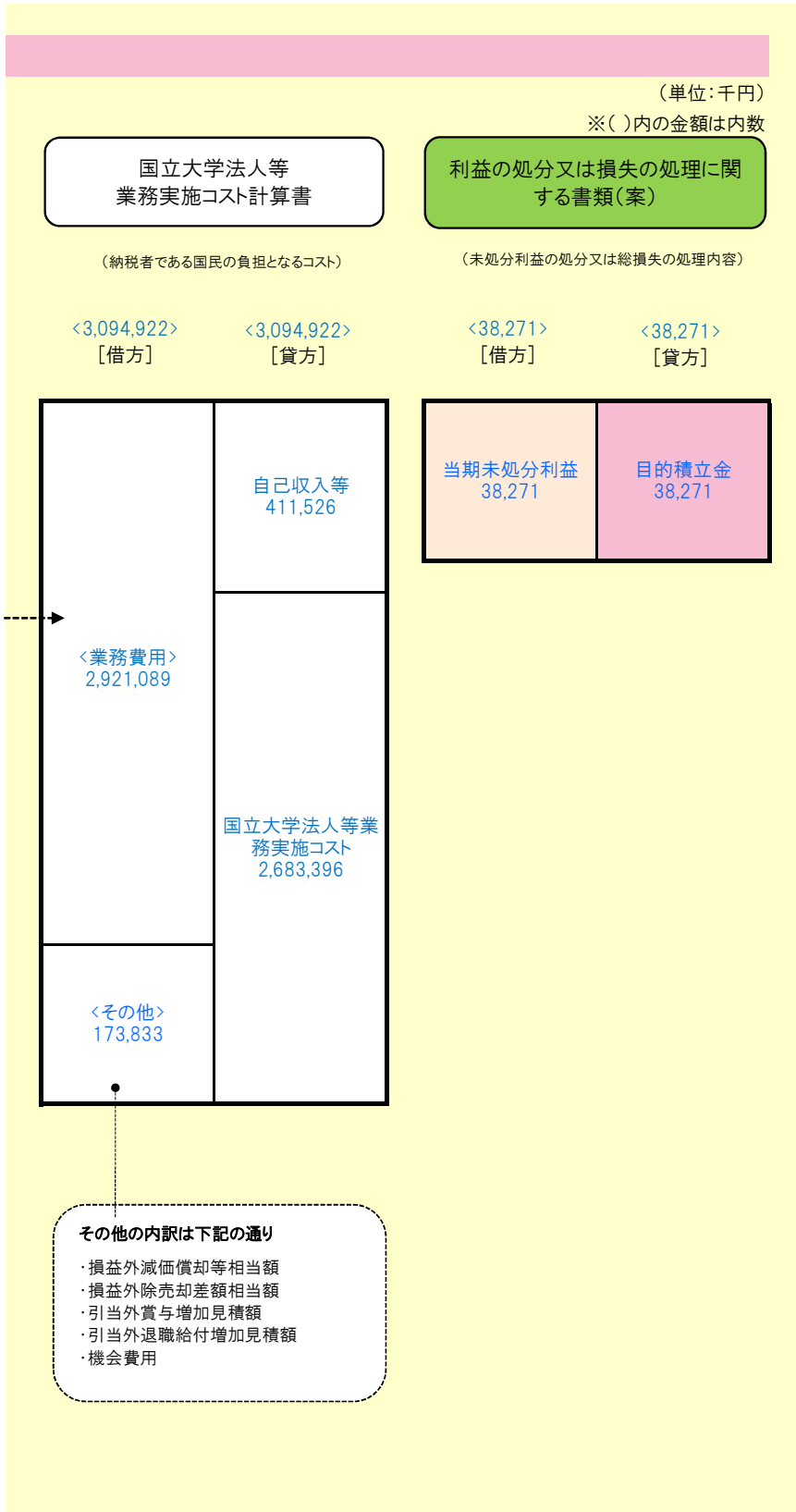
4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、令和元事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



5. 貸借対照表

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	11,084,361	11,255,208	170,847
1 有形固定資産	10,934,082	11,112,355	178,273
土地	7,215,000	7,215,000	0
● 建物	3,020,396	3,132,187	111,791
構築物	176,965	161,079	△ 15,886
● 工具器具備品	147,708	229,348	81,640
図書	369,370	372,634	3,264
車両運搬具	1,295	477	△ 818
建設仮勘定	3,348	1,630	△ 1,718
2 無形固定資産	19,140	16,574	△ 2,566
ソフトウェア	16,211	13,216	△ 2,995
その他の無形固定資産	2,929	3,358	429
3 投資その他の資産	131,139	126,279	△ 4,860
投資有価証券	120,180	120,135	△ 45
投資その他資産	10,959	6,144	△ 4,815
II 流動資産	887,250	1,105,281	218,031
現金及び預金	846,935	1,058,218	211,283
● 未収学生納付金収入	2,538	8,742	6,204
未収附属診療所収入	11,879	10,329	△ 1,550
その他未収入金	3,755	6,166	2,411
医薬品及び診療材料	10,290	9,957	△ 333
貯蔵品	553	518	△ 35
その他	11,300	11,351	51
資産の合計	11,971,611	12,360,489	388,878

主に春日キャンパス防災設備の更新、天久保地区学生会館等空調設備改修、東西医学統合医療センター東棟空調設備等改修による建物(111,791千円)の増

主にリース資産の取得による工具器具備品(81,640千円)の増

主に入学料免除申請者増加による未収学生納付金収入(6,204千円)の増

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側(資産の部)で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側(負債の部)で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	831,494	863,865	32,371
資産見返負債	683,957	658,264	△ 25,693
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	695	117	△ 578
退職給付引当金	45,359	43,897	△ 1,462
長期未払金	101,483	161,587	60,104
II 流動負債	667,746	853,577	185,831
運営費交付金債務(※)	19,311	41,114	21,803
預り施設費	62,450	0	△ 62,450
預り補助金等	3,184	3,093	△ 91
寄附金債務(※)	209,011	220,074	11,063
前受受託研究経費	167	6	△ 161
前受共同研究経費	9,174	4,737	△ 4,437
前受金	10,443	14,460	4,017
預り科学研究費補助金等	18,919	23,205	4,286
預り金	33,331	32,105	△ 1,226
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,078	578	△ 500
未払金	298,861	513,641	214,780
未払費用	147	201	54
未払消費税等	1,670	363	△ 1,307
負債の合計	1,499,240	1,717,442	218,202

主に減価償却による資産見返負債(△25,693千円)の減

主にリース資産の取得による長期未払金(60,104千円)の増

主に事業の未実施等に伴う繰越による運営費交付金債務(21,803千円)の増

寄附金の増加による寄附金債務(11,063千円)の増

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	11,008,702	11,008,702	0
政府出資金	11,008,702	11,008,702	0
II 資本剰余金	△ 731,213	△ 598,808	132,405
資本剰余金	1,403,993	1,739,237	335,244
損益外減価償却累計額(-)	△ 2,135,206	△ 2,338,045	△ 202,839
III 利益剰余金	194,882	233,153	38,271
前中期目標期間繰越積立金	42,844	42,844	0
教育研究環境整備積立金	77,556	142,982	65,426
積立金	9,056	9,056	0
当期末処分利益	65,426	38,271	△ 27,155
純資産の合計	10,472,371	10,643,047	170,676
負債・純資産の合計	11,971,611	12,360,489	388,878

主に春日キャンパス防災設備の更新、天久保大学会館空調設備改修、東西医学統合医療センター東棟空調設備等改修による資本剰余金(335,244千円)の増

平成30事業年度利益の処分に伴う教育研究環境整備積立金(65,426千円)の増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。

これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

6. 損益計算書

(単位：千円)

主に授業料免除実施経費の執行増による教育経費(21,947千円)の増

主に東西医学統合医療センター東棟空調設備等改修に伴う費用の増加による診療経費(63,730千円)の増

主に役員の退職金の減少による役員人件費(△37,421千円)の減

主に春日キャンパス防災設備の更新に伴う費用の増加やリース資産の取得に伴う減価償却費の増加による一般管理費(28,809千円)の増

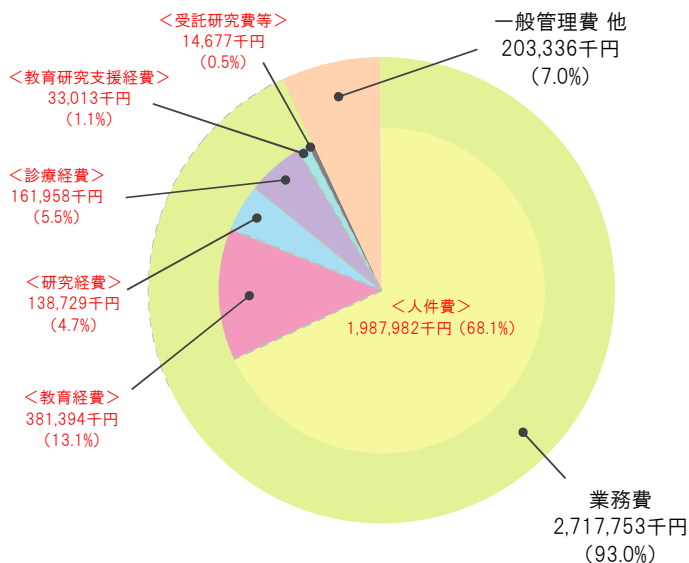
科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 経常費用	2,807,227	2,920,646	113,419
業務費	2,633,125	2,717,753	84,628
●教育経費	359,447	381,394	21,947
研究経費	133,744	138,729	4,985
●診療経費	98,228	161,958	63,730
教育研究支援経費	35,497	33,013	△ 2,484
受託研究費	13,639	6,494	△ 7,145
共同研究費	1,509	8,183	6,674
受託事業費	0	0	0
●役員人件費	76,060	38,639	△ 37,421
教員人件費	1,290,880	1,310,009	19,129
職員人件費	624,121	639,334	15,213
●一般管理費	170,204	200,042	29,838
財務費用	1,817	2,145	328
雑損	2,081	706	△ 1,375
II 臨時損失	396	443	47
固定資産除却損	396	443	47
費用合計	2,807,623	2,921,089	113,466

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：2,921,089千円



○人件費の内訳

役員	38,639千円
常勤教員	1,289,598千円
非常勤教員(※1)	20,411千円
常勤職員	538,803千円
非常勤職員(※2)	100,531千円
計	1,987,982千円

(※1)非常勤講師など

(※2)事務補佐員など

(単位：千円)

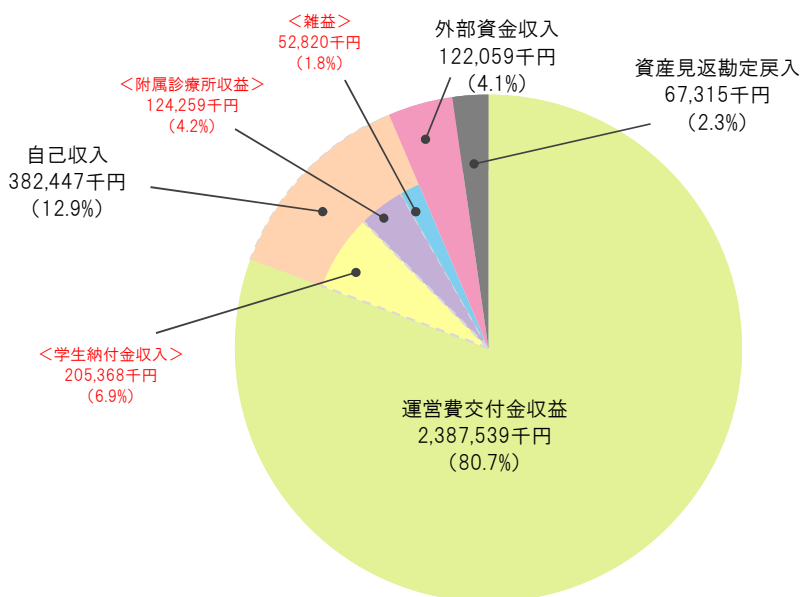
科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 経常収益	2,872,499	2,959,216	86,717
運営費交付金収益	2,376,459	2,387,539	11,080
授業料収益	175,616	179,074	3,458
入学金収益	27,721	23,970	△ 3,751
検定料収益	2,781	2,324	△ 457
附属診療所収益	123,517	124,259	742
受託研究収益	14,887	6,803	△ 8,084
共同研究収益	1,599	8,448	6,849
受託事業収益	0	0	0
施設費収益	6,265	85,471	79,206
寄附金収益	11,202	21,337	10,135
補助金等収益	3,963	0	△ 3,963
財務収益	654	588	△ 66
雑益	52,585	52,232	△ 353
資産見返勘定戻入	75,252	67,171	△ 8,081
II 臨時収益	396	144	△ 252
資産見返勘定戻入	396	144	△ 252
収益合計	2,872,895	2,959,360	86,465
当期純利益(収益合計－費用合計)	65,272	38,271	△ 27,001
目的積立金取崩額等	153	0	△ 153
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	65,426	38,271	△ 27,155

受験者数、入学者数の減少による
検定料収益(△457千円)、入学金
収益(△3,751千円)の減

主に春日キャンパス防災設備の更
新、天久保地区学生会館等空調設
備改修、東西医学統合医療セン
ター東棟空調設備等改修による施
設費収益(79,206千円)の増

収益の内訳

収益合計：2,959,360千円



○学生納付金の内訳

授業料収益	179,074千円
入学金収益	23,970千円
検定料収益	2,324千円
計	205,368千円

○外部資金の内訳

受託研究収益	6,803千円
共同研究収益	8,448千円
寄附金収益	21,337千円
施設費収益	85,471千円
計	122,059千円

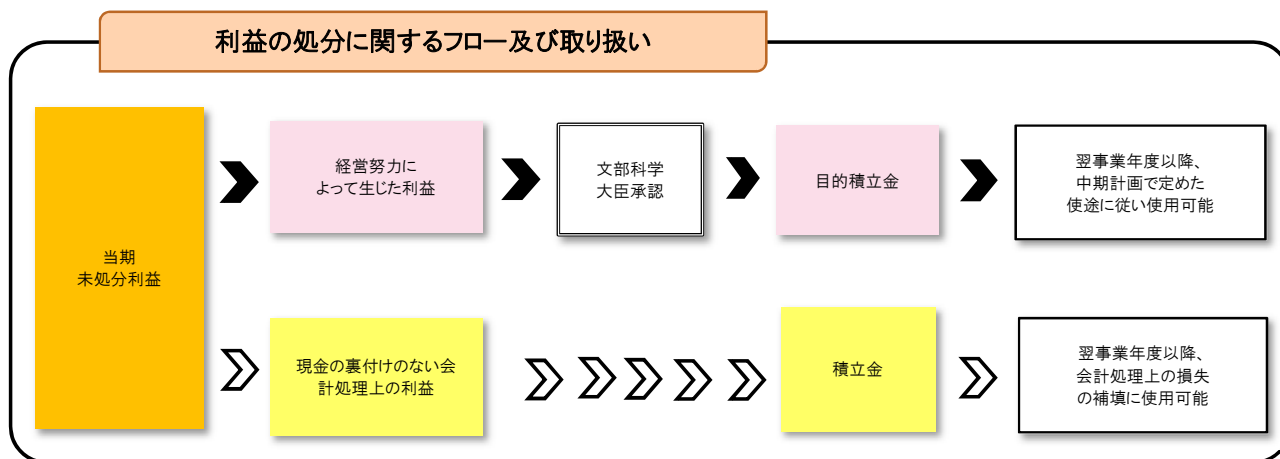
7. 利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度	令和元事業年度	合計
I 当期末処分利益					
当期総利益	45,983	40,629	65,426	38,271	190,309
II 積立金振替額					
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	0	0	0	0	0
III 利益処分額					
積立金	6,223	2,833	0	0	9,056
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	39,760	37,796	65,426	38,271	181,253

国立大学法人特有の会計処理によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする、翌年度以降に繰越可能なもの



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
通常業務の実施に係る資金の状態	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 450,179	△ 516,454	△ 66,275
	人件費支出	△ 2,035,428	△ 2,006,453	28,975
教職員の未補充等や役員の退職金の減少による教職員人件費の減	その他の業務支出	△ 153,546	△ 144,131	9,415
	運営費交付金収入	2,429,596	2,442,244	12,648
	学生納付金収入	125,180	114,139	△ 11,041
	附属診療所収入	122,656	125,809	3,153
	受託研究・事業等収入	35,809	9,520	△ 26,288
受託研究・共同研究収入の減	補助金等収入	7,147	△ 91	△ 7,238
	寄附金収入	11,154	33,137	21,983
	その他の業務収入	49,525	56,007	6,482
大口の寄附金受入による寄附金収入の増	預り金の増加	△ 7,765	3,061	10,826
	国庫納付金の支払額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,149	116,788	△ 17,361
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動に係る資金の状態	有形固定資産の取得による支出	△ 273,417	△ 204,310	69,108
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,179	0	14,179
	定期預金の預入による支出	△ 2,050,000	△ 2,018,000	32,000
定期預金の預入・払戻しによる増減	定期預金の払戻しによる収入	2,050,000	2,018,000	△ 32,000
	有価証券の償還による収入	0	0	0
	施設費による収入	294,290	359,312	65,022
	利息及び配当金の受取額	699	633	△ 66
大口の寄附金受入による寄附金収入の増	施設費の精算による返還金の支出	△ 84,955	0	84,955
	敷金保証金の差入による支出	0	△ 339	△ 339
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,562	155,297	232,859
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,078	△ 1,078	0
	リース債務の返済による支出	△ 39,602	△ 57,634	△ 18,032
	利息の支払額	△ 1,863	△ 2,091	△ 228
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,542	△ 60,802	△ 18,260
	IV 資金に係る換算差額	—	—	—
	V 資金増加額	14,045	211,283	197,238
	VI 資金期首残高	832,890	846,935	14,045
	VII 資金期末残高	846,935	1,058,217	211,283

【キャッシュ・フロー計算書】

— 会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した額	I 業務費用	2,403,705	2,509,564	105,859
	(1) 損益計算書上の費用	2,807,622	2,921,089	113,466
主に春日キャンパス防災設備の更新に伴う教育経費の増や東西医学統合医療センター東棟空調設備等による診療経費の増	● 業務費	2,633,125	2,717,753	84,628
	● 一般管理費	170,204	200,042	29,838
	財務費用	1,817	2,145	328
主にリース資産の取得や春日キャンパス防災設備の更新による一般管理費の増	● 雑損	2,081	706	△ 1,375
	● 臨時損失	396	443	47
	(2) (控除)自己収入等	△ 403,918	△ 411,526	△ 7,608
入学者減に伴う入学金収益の減	● 学生納付金収益	△ 206,117	△ 205,368	749
	● 附属診療所収益	△ 123,517	△ 124,258	△ 741
受託研究収益の減	● 受託研究・事業等収益	△ 16,486	△ 15,251	1,235
	● 寄附金収益	△ 11,202	△ 21,337	△ 10,135
	● 資産見返勘定戻入	△ 11,756	△ 11,519	237
	● 財務収益	△ 654	△ 588	66
	● 雑益	△ 34,186	△ 33,059	1,127
	● 臨時利益	0	△ 144	△ 144
収益の上がらない資産の減償却費等の相当額	● II 損益外減価償却相当額	186,610	207,202	20,592
支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)	● III 損益外除売却差額相当額	4,123	33	△ 4,089
支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)	● IV 引当外賞与増加見積額	3,435	△ 4,466	△ 7,901
	● V 引当外退職給付増加見積額	△ 20,916	△ 29,442	△ 8,526
国立大学であるために免除されている費用	● VI 機会費用	0	506	506
国等が国立大学法人ではなく民間に貸与したら得られたはずの利益の喪失	国又は地方公共団体の無償又は使用料による賃借取引の機会費用	0	0	0
	政府出資等の機会費用	0	506	506
	VII (控除)国庫納付額	-	-	-
	VIII 国立大学法人等業務実施コスト	2,576,957	2,683,397	106,440

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

10. 決算報告書

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	増減	
収入	3,282,000	3,304,534	22,534	
運営費交付金	2,426,000	2,442,244	16,244	運営費交付金の追加交付等による増
施設整備費補助金	407,000	406,762	△ 238	
補助金等収入	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	15,000	15,000	0	
自己収入	385,000	382,389	△ 2,611	受験者、入学者減少による減
授業料、入学金及び検定料収入	212,000	199,939	△ 12,061	患者数の増加による増 (前年度比7.2%増加)
附属診療所収入	123,000	125,809	2,809	
雑収入	50,000	56,641	6,641	間接経費収入の増
産学連携等研究収入及び寄附金収入	41,000	54,849	13,849	
引当金取崩	0	3,290	3,290	想定以上の奨学寄附金の獲得による増
目的積立金取崩	8,000	0	△ 8,000	
支出	3,282,000	3,207,007	△ 74,993	
業務費	2,818,000	2,747,370	△ 70,630	主として教職員の未補充に伴う減
教育研究経費	2,581,000	2,531,471	△ 49,529	
診療経費	237,000	215,898	△ 21,102	主として教職員の未補充に伴う減
施設整備費補助金	422,000	421,762	△ 238	
補助金等	0	0	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業	41,000	36,750	△ 4,250	主としてコロナウイルス感染症に伴い予定していた事業が実施できなかったことによる減
長期借入金償還金	1,000	1,125	125	
収入－支出	0	97,527	97,527	

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

なお、本報告書には科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

11. 財務指標の推移

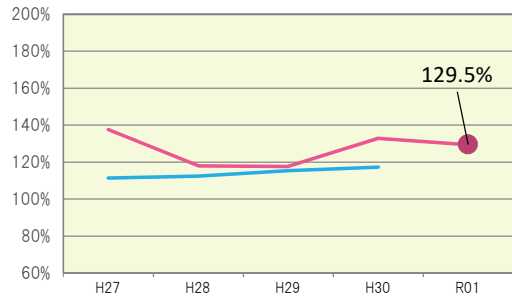
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。120%以上であれば健全だとされています。

令和元事業年度は前事業年度と比較し、3.4ポイント減少となっていますが、4年制移行後は常に100%以上で推移しています。



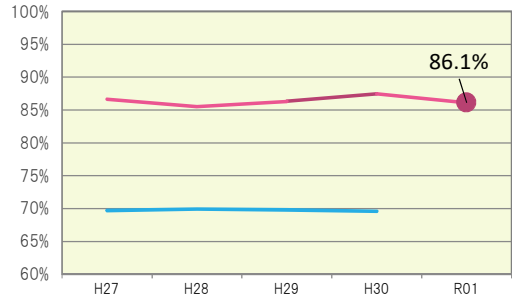
本学
国立大平均

自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本（資産）に対する返済不要な自己資本（純資産）の割合を表しています。数値が高いほど他人資本（負債）の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても16ポイントほど高い水準にあります。



本学
国立大平均

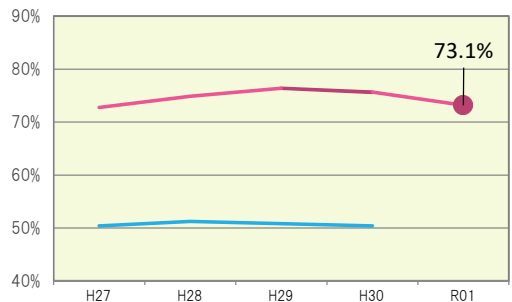
効率性

人件費比率

[人件費 ÷ 業務]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

教職員の未補充や役員の退職金の減少により前期より2.5ポイント減少しました。しかしながら、依然として国立大学の平均より大幅に高い割合であるため、業務の効率化が課題となっています。



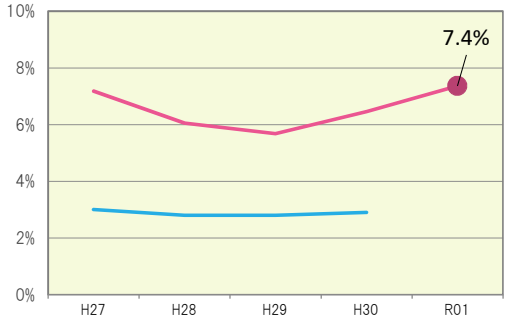
本学
国立大平均

一般管理費比率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度に比べ、春日キャンパス防災設備の更新に伴う費用やリース資産取得に伴う減価償却費が増加したことにより、0.9ポイント高くなりました。依然として平均より高い割合で推移しています。



本学
国立大平均

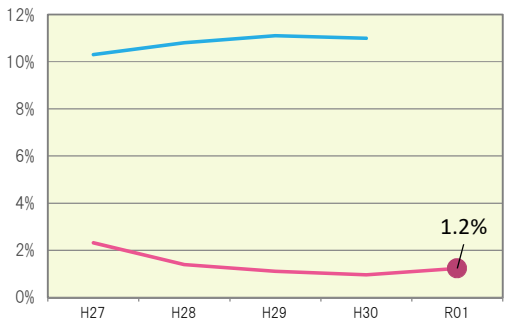
発展性

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

大口の奨学寄附金受入により、前事業年度に比べ0.2ポイント増加しました。しかしながら、全国平均は増加している一方、本学は大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



本学
国立大平均

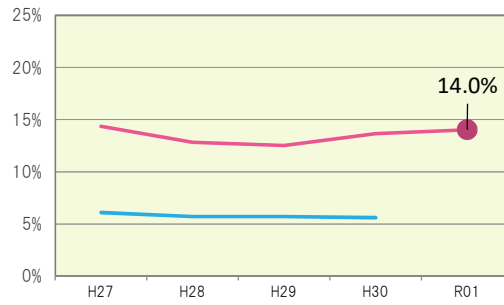
活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し0.3ポイント増加しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。



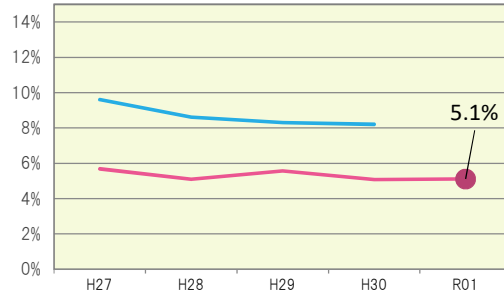
本学
国立大平均

研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し、研究経費比率はほぼ横ばいでした。本学の値は全国平均と比較すると60%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



本学
国立大平均

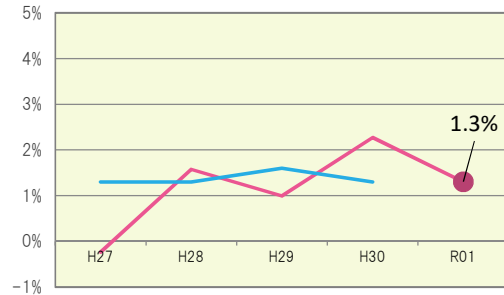
収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益（企業での売上）に対する経常利益（企業でのもうけ）の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。

国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上0%に近い数値になります。東西医学統合医療センター東棟空調設備等改修や春日キャンパス防災設備の更新に伴う費用、リース資産取得に伴う減価償却費の増加により、前年度より1.0%減少しました。



本学
国立大平均

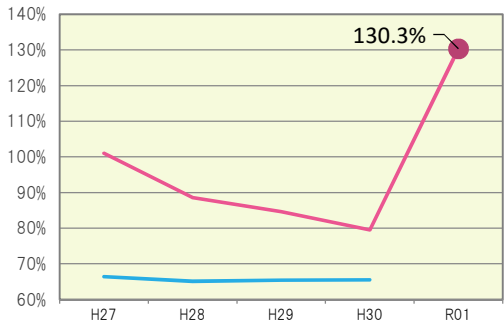
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

東西医学統合医療センター東棟空調設備等改修により診療経費が増加したため、診療経費率は50.8ポイント増加しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



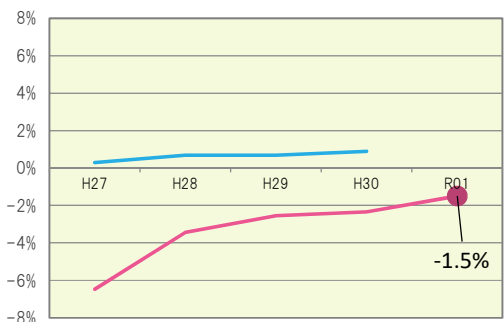
本学
国立大平均

修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は5年連続マイナスですが、患者数の増加による収益増により、前事業年度より0.8ポイント改善して上昇傾向にあります。



本学
国立大平均

Ⅲ 本学の活動

1. 活動報告 ～ 教育 ～

< 産業技術学部「社会人学び直しプログラム」を開講 >



12月24日 火曜日と25日 水曜日の2日間、聴覚障害(ろう、難聴)のある方のための産業技術学部で、社会人学び直しプログラム：デザイン系『美術・工芸教員のための造形講座』を、天久保キャンパスにて開講しました。

今回の講座では、教育現場で使いやすい教材をもとに、素材の特性、工具の使い方、加工方法などを学習し、工芸(木、ガラス、アクリル、レザークラフト、七宝、蒔絵など)、彫塑・刻・彫金、版画、工作、デザイン、彫技術分野(金工、木工、電動工具ほか)に関して理解を深め、受講生の希望に合わせて制作活動を行いました。

< 第15回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムを開催 >



11月24日 日曜日、大阪大学吹田キャンパスを会場として「第15回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」を開催し、全国の大学教職員・学生等446名(関係者含む)にご参加頂きました。全体テーマである「『声』に寄り添う・『参加』を支える」について、様々な

視点で皆様と議論が重ねられた時間となりました。午前中にはセッション企画として、聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテストや教職員実践発表の他、座学形式のセミナー(2テーマ)、各種展示など、参加者が関心に応じて好きなプログラムを見られるよう並行して実施しました。全体企画としては、「聴覚障害学生の『参加』を支える支援一話し合い場面から考える」をテーマに、映像を用いて具体的な話し合い場面を示したうえで、聴覚障害学生が「参加」するための障壁となるものや必要な支援・配慮のあり方について議論を行いました。

< 令和元年度視覚障害系就職委員会講演会「見えない壁だって、越えられる。」開催 >



1月22日 水曜日、春日キャンパスにおいて、小林 幸一郎 先生(特定非営利活動法人モンキーマジック 代表理事)を招き、講演会「見えない壁だって、越えられる。」を開催いたしました。パラクライミングの世界大会で4連覇中の小林先生から、クライミングとの出会い、学生時代と就職、そして、視力を失っていく事を知り、失意の中から、人生を決定づける重要な人物との出会い、自分のやるべき事を知り、それを実行に移していく、という半生をお話し頂き、少しの勇気で実行に移し、そこから大きな世界が拓いていくという、学生の今後に大きく役立つお話をして頂きました。写真は同講演会の様子です。

2. 活動報告 ～ 研究 ～

＜クラウドファンディングによる外部資金の獲得＞

本学では(株)READTFORと業務提携し、クラウドファンディングによる外部資金に力を入れています。
令和元事業年度は2件のプロジェクトが成立しました。

①ISeeプロジェクト



ISeeプロジェクトは、2019年いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会で、視覚障害者・聴覚障害者・健常者が共にパラスポーツやこれまで知らなかったスポーツを観戦際に、ISee TimeLineという投稿サイトを通じて、試合の状況やルール、チーム情報を教えたり、感動を伝え合いたいと考えて実験を重ねてきました。

ISee TimeLineは情報保障領域にクラウドソーシング技術を融合させることで、障害の有無に関わらず、特別な訓練を受けなくても、豊かな情報を分かち合うことができるようになることを目的として開発を進めています。

②博物館の手話ガイド育成支援プロジェクト

科学系博物館では、視覚や聴覚に障がいのある方に対応をしていきたい気持ちはあるが、どうしたら良いのか、どこから始めれば良いのかわからない、予算の関係でできないことが多いなどの現状がわかりました。一方で、視覚や聴覚に障がいのある方で、科学系博物館を利用したことがない方はほとんどおらず、小さい頃から大人になっても、公的な学校行事や、家族・友達とのプライベートでも訪れていることもわかりました。

科学系博物館に行き、解説を受けたことにより、世界が大きく開くことを経験された方は多いと思います。しかし、もしそこで情報を得ることができなければ、そのような経験は得られません。

今回、誰もがより楽しみ、より学べる科学系博物館の実現を目指して、聴覚障がい者ボランティアさんの育成をするためのプロジェクトを立ち上げました。



＜本学の研究成果をInterop Tokyo 2019に出展＞



その研究成果として、高精度な時計であるチップスケール原子時計を搭載したIoTセンサモジュール/データロガーの展示を行いました。専用配線やネットワークが無くても、センサが自律的に絶対時刻を保持できるため、多くのセンサをばらまいても、時刻同期を確保した計測データが得られます。Interop Tokyo 2019には3日間で155,801人(公式発表)が来場され、展示ブースでは、屋内での高精度時刻同期を利用した地震計測、構造物の損傷検知技術に注目して下さいました。写真は出展の様子です。

なお、本研究開発の一部は、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務として実施したものです。

6月12日 水曜日から14日 金曜日まで、幕張メッセで開催されたインターネットテクノロジーの国内最大級のイベントInterop Tokyo 2019(インターロップ東京2019)に、本学の研究成果を出展しました。

産業技術学部の倉田 成人教授の研究グループでは、超スマート社会(Society 5.0)の実現に向けて、屋外・屋内でシームレスに正確な時刻情報を得られるセンシング技術の開発を進めています。

3. 活動報告 ～ 国際交流～

<海外研修(欧州)を実施・英国のサマーキャンプに参加>



7月22日 月曜日から31日 水曜日にかけて、英国ヘリフォードで開催された欧州サマーキャンプICC (International Camp on Communications and Computers)に学生2名と教員1名が参加しました。この海外研修は、令和元年度国際交流加速センター運営委員会事業の一環として実施されました。

本学からの学生参加が15回目となる今回のICCは、VICTAという視覚障害者を支援する組織が運営の主体となり、視覚障害者教育の世界では有名なRNC (Royal National College for the Blind)を会場として実施されました。

全参加学生数は62名で、英国・日本の他、イタリア・オーストリア・オランダ・ギリシャ・クロア

チア・スロベニア・チェコ・ドイツ・ハンガリー・ベルギー・ポーランドから参加していました。

学生たちは例年通り半日単位のワークショップに参加します。楽しいものばかりではなく英語でしっかりディスカッションしないといけないワークショップも多くあり、苦労しながらもしっかり取り組んでいました。アクティビティについても流石RNCだけあってスポーツの種類が充実しており、視覚障害者用クリケットやゴールボール、ブラインドサッカーなどが用意されていました。

<米国ロチェスター工科大学の学生が本学でインターンシップ>



本学の障害者高等教育研究支援センター基礎教育研究部は、令和1年11月11日月曜日から12月20日金曜日までの6週間、本学と国際交流協定を結んでいる米国ロチェスター工科大学（国立聾工科大学の上部機関）から、ルイス・

アップルゲートさん（きこえない学生）をインターン生として受け入れました。語学授業（アメリカ手話、英語）でアシスタント・直接指導の実習を行った他、海外短期研修に参加予定の本学学生への個別指導を担当しました。また、修了後の12月23日は、ランチトークで講演をしていただきました。

写真は、個人指導の様子と講義「アメリカ手話」での指導の様子です。

<グローバル人材育成の一環として、アメリカ手話&英語サロンを実施>



令和2年2月8日より2月26日まで9回にわたり、「アメリカ手話(ASL)/英語サロン」を開催しました。グローバル人材育成の一環として、異文化コミュニケーションをはじめ、リーダーシップやアドボカシー能力の向上等に興味を持つ学生を対象として行われたものです。米国東部研修（ギャローデット大学等、2月29日～3月10日、参加学生5名）やASL短期研修（カリフォルニア大学ロサンゼルス校、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校等、3月4日～3月9日、参加学生5名）への参加や、国際学会での発表、調査研究などを予定している学部生・大学院生等を含め、延べ68名の参加がありました。

4. 活動報告 ～ 地域貢献 ～

<「つくばちびっ子博士2019」イベントを開催>



8月8日 木曜日、春日キャンパスにおいて、「つくばちびっ子博士2019」イベントを開催しました。「つくばちびっ子博士2019」は、つくば市主催で、7月20日 土曜日から8月31日 土曜日まで39の指定見学施設で開催されているスタンプラリーです。本学は今年初めて参加しました。

当日は晴天で、暑さにもかかわらず809名(つくば市内737名、茨城県内のつくば市外54名、茨城県外18名)の方がご来場くださり、各コーナーの展示を見たり、体験したりして、「つくばちびっ子博士2019パスポート」にスタンプを押していました。

「見えにくさを体験しよう!」のコーナーでは、視野が狭くなるゴーグルや、色覚シミュレーションレンズを体験していただきました。見え方が変わると、まっすぐ歩けなかったり、色の情報を正確に伝えられなかったりします。

「点字を知ろう!」のコーナーでは、点字で自分の名前シールを作ることができました。

「さわってわかる絵を作ろう!」のコーナーでは、熱を加えると描いた線が発泡して浮き上がる特殊な紙を使い、立体的な線や絵を作る技術にふれることができました。体験されたみなさまには、思い思いの楽しい絵を持ち帰っていただきました。

<「第12回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント-障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しよう-」を開催>



11月30日 土曜日に「第12回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント - 障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しよう - 」が開催されました。種目は、ボルダリング、ポッチャ、ビームライフル、卓球パレー、自由遊び、スナッグゴルフ、体力測定など、障がいのある方も障がいのない方も、一緒に楽しんでいただきました。写真はボルダリング、ビームライフルを楽しむ参加者です。

<いきいき茨城ゆめ国体を大学院生・研修生が鍼・マッサージでサポート!>



9月28日～10月8日に開催された「いきいき茨城ゆめ国体2019(第74回国民体育大会)」で、スポーツ鍼灸マッサージいばらきが、メイン会場(ひたちなか市)とバドミントン会場(石岡市)に鍼・マッサージブースを設置しました。このブースに、本学の大学院生と医療センターの研修生・教職員が参加し、鍼・マッサージで国体を盛り上げました。メイン会場は各県から来た観客を中心に、バドミントン会場は選手や監督・コーチのほか、審判やスタッフなどの競技関係者が多く訪れました。県内で開業されている治療院の先生方とともに頑張った結果、来訪者は2会場を合計して890名にのぼりました。残念ながら、予定していた障害者スポーツ大会のサポートは台風のために中止となってしまいましたが、多くの人たちと触れあい、話すことができ、良い経験になったようです。

5. 基金活動

<筑波技術大学基金の概要>

筑波技術大学基金は、本学学生の教育・研究に関する活動を支援し、もって聴覚・視覚障害者として社会で貢献できる人材の育成に資することを目的として、次の事業を行います。

(1) 学生の修学への支援

- 教育・研究活動への支援
 - ・ 教育実習、臨床実習、研究発表等を支援します
 - ・ 放送大学等での単位取得を支援します
- 課外教育活動への支援
 - ・ 課外活動を支援します
 - ・ 各種国際大会等への参加を支援します
- 社会貢献活動への支援
 - ・ ボランティア活動を支援します
 - ・ 文化・スポーツ活動等を支援します
- 就職活動支援
 - ・ 就職模擬試験等の実施を支援します
 - ・ インターンシップ等の企業実習を支援します
- 学生表彰
 - ・ 学業やスポーツ活動等が特に優れていると認められる学生を表彰します

(2) 外国の大学等との教育交流及び本学の留学生への支援

- 学生の海外派遣・受入事業への支援
 - ・ 協定校等との学生の派遣・受入を支援します

(3) その他基金の目的達成に必要と認められる支援

- 災害発生等の緊急時に支援します



ゆずり葉 平成22年6月



ゆずり葉 平成26年5月

基金の支援を受けた活動

令和元年度の事業の実施状況を一部ご紹介します。

基金の事業は、学長を委員長とし、学内委員と大学に関し高い識見を有する学外委員で構成される筑波技術大学基金管理運営委員会で審議、決定されています。

<海外研修に参加した学生への支援>



9月5日 木曜日から9月15日 日曜日にかけて米国アイオワ州にあるアイオワ大学を主に訪問する海外研修に、学生2名と教員2名の計4名が参加しました。この海外研修は、令和元年度国際交流加速センターの事業の一環として実施されました。

本研修は主に理学療法学専攻の学生を対象に、1.体験授業、2.クリニックや病院等の臨床見学、3.研究室訪問を主な内容としており、今年で14回目となります。

学生は課題として英語での発表を行いました。今年は、1回目を博士課程の学生や学科スタッフの前で昼食を食べながら練習としてカジュアルに、そして2回目は養成課程2年次の学生の前で、計2回、行いました。

<国際学会に出場した学生への支援>



11月9日 土曜日から16日 土曜日にスイスで開催された、第4回デフサッカーワールドカップは、男子が9-10位決定戦でイタリアに4-5で敗れて10位、女子は5-6位決定戦で前回大会優勝国のロシアを6-2で倒し、見事史上最高位となる

5位でした。本学卒業生5名も活躍しました。折橋 正紀さん(2期生)、吉野 勇樹さん(6期生)、田村 友恵さん(短大14期生)、中島 梨栄さん(旧姓：濱田/短大14期生)、岩淵 亜依さん(7期生)、そしてスタッフの野呂 啓さん(短大5期生)、朝倉 ゆり奈さん(総合デザイン学科4年生)、お疲れ様でした。写真は、帰国後のチーム集合写真と、本学関係者の写真です。

<学園祭の支援>

- ・日時：11月9日 土曜日 10:00～20:00
- ・場所：筑波技術大学春日キャンパス(つくば市春日4-12-7)
- ・テーマ：「過去から受け継ぎ、未来へ繋ぐ」

学園祭では、模擬店にカレーが登場!!さらに、ちょっとした軽食やデザートも揃った、充実した内容となっています。ステージ企画では、トップバッターで天久保キャンパスのダンスサークル「SOUL IMPRESSION」が初登場!!午後からは、バンドサークルが熱のこもった演奏で、会場を全力で盛り上げます。毎年人気の鍼灸学専攻学生によるマッサージなど、日々の勉強成果を発揮した企画も行います。





国立大学法人

筑波技術大学

National University Corporation

Tsukuba University of Technology

内容に関するお問い合わせ先

筑波技術大学 財務課予算・決算係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4-3-15

029-858-9314, 9417

<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/>